

キャッシュレス将来像の検討

2022年12月20日
経済産業省 商務・サービスグループ[°]
キャッシュレス推進室

「キャッシュレス将来像」検討のアプローチ

- キャッシュレス化の意義を改めて見直すとともに、足元の動向や今後想定される技術・ビジネス環境の変化等を見据え、将来像を検討していく。

アプローチイメージ

制約を取り払って考える

1

キャッシュレス化の意義

2

キャッシュレス化により
目指す姿

3

適切な指標の定義

4

目指す社会の実現に向けた
シナリオ導出

5

施策・課題の検討・整理

足元の動向を見据える

タスクの概要

- ・ キャッシュレス化が我が国の社会・経済にもたらすと考えられる意義を整理する
- ・ キャッシュレス化によって目指す社会の姿を検討する
- ・ 目指す姿実現に向けて、適切な指標を検討・定義する
- ・ 経済・社会・技術の観点から、大きな環境変化を想定した対応の方向性を整理する
- ・ 目指す社会の実現に向けて官民が実施すべき施策や課題について、上記のシナリオを踏まえて検討・整理する

本検討の目的・アプローチ

- アクションの方向性検討にあたり、委員の皆様のご意見ふまえて実効性のあるものとする

本検討の目的

- キャッシュレスの目指す姿を実現するには、**着実な取り組みを推進**していく必要がある
- 個人/民間/行政と、社会全体にまたがる「目指す姿」の実現にあたっては、**取り組みの方向性を官民連携のうえ合意することが肝要**である
- そのため本検討では、「目指す姿」実現に向けて、障壁となっている要素や、イノベーションが必要な要素などについて、「**課題とその解決の方向性**」を示し、**来年度以降の取り組みの足掛かり**とすることを目的とする



本検討の進め方

- **委員会参加の各委員から意見を頂戴**することを通して、重要で実効性の高い項目を整理していきたい
- 1. 事務局として素案を第3回検討会において各委員からのご意見を頂戴
- 2. 各社から提案されたご意見を事務局でとりまとめ、第4回検討会で再度議論

第3回議論の振り返り（コンセプト・付加価値創出）

● 全体コンセプト・GDPの創出についてのご意見を頂戴した

委員の皆様から頂戴した主なご意見

コンセプトの表現に関する意見

- 「支払いを意識しない決済」という表現について、消費者は「支払いをストレス無くおこないたい」というニーズはあるが、「支払いが意識しないうちに完了する」ことについて、これが目指す姿で良いかは検証が必要
- 「支払いを意識しない決済」という表現は、自分のあずかり知らぬところで勝手に決済が行われているのではなく、自分で決済を完全にコントロールした状態だが、支払い行為自体が透明化していることであると認識

付加価値創出に関する意見

- 新興国ではキャッシュレス化が進行するとGDPも上昇するという関係が強くみられるが、日本や欧州など既に銀行機能が広く普及している国では、新興国と比較して相対的に経済への影響は小さい。そのためキャッシュレス化が経済にも良い影響を与えるという点についてグランドデザインが描ければ良いと感じている
- GDPを伸ばしていく上での取り組みの一つとして、与信があげられる。既に収入が確定しているデータを取得して、それを与信管理に活用している事例がある。企業であれば売掛金データや、個人間売買履歴データが例として挙げられる

検討にあたっての留意点

- 次のとおり注釈を追加する
「支払いの意思は自分でコントロールしつつ、特別な意識を払わずとも決済が行われる状態を指す」
- 「新たな付加価値の創造」が達成できるとGDPの伸びに貢献できることになるため、目指す姿の記載内容としては特に変更しない

キャッシュレスの目指す姿 | 現状に対する変化

- 支払いを意識しない決済が広がり、データがシームレスに連携されるデジタル社会を実現

コンセプト		現状のキャッシュレス	→	キャッシュレスの目指す姿
実現した姿	対象領域	「個人⇔事業者」の決済活動が中心	→	「個人⇔事業者」に加えて、 「事業者⇔事業者」「個人⇔個人」や 「個人/事業者⇔行政」の決済活動へ拡大
	決済方法	サービスごとに多様な認証手段が存在 (物理カード/QRコード(※)/タッチ、等)	→	安全性と利便性、コストのバランスが取れた 認証手段が普及することにより、あらゆる場面で キャッシュレス活用が広がる
	主な付加価値	利便性向上・業務効率化の促進	→	左記に加えて、 「新たな付加価値の創造」 にも寄与する。
実現を後押しする ドライバー	技術	認証技術の進化 (デジタル化が進みスマートフォン等の デジタル端末を用いて決済が可能)	→	認証技術の進化に加えて、 AI等を活用した データ分析技術 の進化 (データを利活用して付加価値の創出が可能)
	データ連携	決済データを中心とした業界内での連携	→	決済データと決済に紐付く他のデータを組み合わせた 業界を超えた連携
	イノベーション	決済業界の内部でのイノベーション		CL業界とその他の業界が協調して イノベーションが起こる

注：「支払いを意識しない決済」とは、支払いの意思は自分でコントロールしつつ、特別な意識を払わずとも決済が行える状態を指す

(※) QRコードの商標はデンソーウェーブの登録商標です

第3回議論の振り返り（データ連携）

● データ連携に関するご意見を頂戴した

委員の皆様から頂戴した主なご意見

業界/行政で方向感を合わせて取り組むべきことに関するご意見

- 政府には認証基盤とデータ連携基盤を業界・行政の方向感を合わせ構築されることを期待する。認証基盤、認証手段、データ連携基盤を作り、そこで行政や企業が決済データや基盤に蓄積されたデータを交換することができれば、コラボレーションも行いやすくなる
- データ連携について、何が良くて何が良くないか、法律上グレーな部分について国として示すことができると、各企業がよりデータ活用に取り組める
- 電子レシートに関連して、今後トランザクションIDのような規格を整えていくことは、データ連携において重要なことである

業界で取り組むべきことに関するご意見

- カード会社の加盟店マスターを今から再整備することは難しいと考えているが、データをクレンジングしながらそこに様々なデータを追加する等、業界全体で加盟店マスターを整える等の取り組みができると、データ活用において大きな意義がある

検討にあたっての留意点

- 民間における新たな付加価値創出の状況をふまえ、キャッシュレスに係るデータ連携のあり方について、検討を進める

第3回議論の振り返り（経済合理性）

● 付加価値をベースとした経済合理性の確保についてご意見を頂戴した

委員の皆様から頂戴した主なご意見

業界/行政で方向感を合わせて取り組むべきことに関するご意見

- データ利活用を考える際に経済合理性を考慮することは重要だが、非常に小規模な店舗では、経済合理性曲線の外側に存在するような可能性があり、そこに行政が入って支援することは非常に意義がある
- 「市場の失敗」等、政府として行うべきこと、また、それに係るコストを踏まえた規制改革や制度設計が何かという観点も重要である
- 企業と業種を超えたデータ連携について、データの提供側は提供に見合った収入を得ることができ、受け手はデータを活用して新たなサービスを生み出すという経済合理性が必要と理解している。データの取得コストが十分に下げられる、または何らかの形でデータを利活用する事業者のサポート等ができない限り、企業や業種を超えたデータ連携の実現は難しいと考えている

検討にあたっての留意点

- 事業者レベルでの取り組みも行われている中で、行政として取り組むべき領域を見極め、必要に応じた今後の取り組み方向性に加える

第3回議論の振り返り（金融教育）

● 金融教育の重要性についてご意見を頂戴した

委員の皆様から頂戴した主なご意見

- セルフレジの導入などでは、消費者側も新しい使い方を学ばなければならない。デジタルや金融を学ぶことで消費者が豊かになれるという絵を示すことができると良い
- 現状は金融に関する情報に濃淡が存在している。日本でもしっかりとお金の教育に取り組まない限り、最終的にフルキャッシュレスに到達できない
- 海外では金融リテラシーは30代から40代まで急激に上がって、それ以降は徐々に下がるが、日本では年齢に比例してなだらかに上昇する。これは日本では教育ではなく経験によってお金の使い方を学んでいるためであると理解している。よって日本では、若いうちからお金についての教育を行う方が金融リテラシー向上に対する効果が高い
- 海外の事例では、シンガポールでは2017年から決済機能付きのスマートウォッチの試験配布を小学生向けに行っている。親のスマホアプリと連動してお小遣いや、日々の支払いを管理できる環境を整備している。これはつまり若いうちからお金の管理を覚えさせるという取り組みであると理解している
- 子供がお金を使うシーンでは現金しか使えない場面が多くある。そのため彼らにキャッシュレス教育を行ったとしても、現実では使えないことがスタンダードであると感じるはずである。体験を超える教育や学びはないと考えているため、国としてキャッシュレスが使える環境の整備をより推進すべきではないか

検討にあたっての留意点

- キャッシュレスや決済に関するリテラシーの向上はキャッシュレスの更なる推進に向けて重要な項目であり、資産所得倍増プランで掲げられた官民一体となった「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」をはじめとした各種取組をふまえて、利用シーンの拡大など一層の環境整備に取り組む

第3回議論の振り返り（その他）

● 消費者へのメッセージ/認証/行政分野のCL推進に関するご意見を頂戴した

委員の皆様から頂戴した主なご意見

消費者へのメッセージに関するご意見

- 今後のキャッシュレス推進について、どの程度の数値を目指すかという目線があった方が分かりやすい。新指標が例えば60%だとして、自分が遅れていると感じるのか、既に高い水準であるから自分はキャッシュレスを行わなくて良いと感じるかは人それぞれなので、メッセージの出し方に注意が必要

認証に関するご意見

- 加盟店の認証も必要。とりわけ、オンライン上であると店舗側が適正な事業者かどうか消費者は分からないため、販売者側の認証も考慮した方が良い
- 認証技術の進化に伴い、汎用性の高い支払手段が広がっている途上であるという点が課題であると認識

行政分野でのキャッシュレス推進に関するご意見

- 行政のキャッシュレス化において、行政の予算の中で決済手数料が考慮されているのか等、決済手数料について各自治体の考えが分かると打ち手も変わってくる。併せて、業界側も、行政向けの支払いについて、電気ガス水道等のユーティリティサービス並みの手数料率を提示できる取り組みを行う必要がある

検討にあたっての留意点

- ご意見をふまえて、今後の取り組み方向性に加える
 - ・ 消費者への周知広報
 - ・ 認証のありかた、等

今後必要なアクションの方向性

- 「目指す姿実現に向けた課題」から、5つの取り組むべきアクションの方向性を抽出

課題

- 1 取引における請求確定業務の効率化・自動化が不十分
- 2 利便性と安全性を兼ね備えた認証技術が実現されていない
- 3 決済データを活用した個人向け家計管理サービスが十分に広がっていない
- 4 事業者の財務管理を効率化するサービスの利用が限定的である
- 5 決済データと連携しながら、行政の財政/税制管理を実現するサービスが十分でない
- 6 決済データとその他データを連携しながら、個人の豊かさの実現をサポートするサービスが十分でない
- 7 決済データとその他データを連携しながら、経営革新をサポートするサービスが十分でない
- 8 決済データを集約し行政の政策立案をサポートするサービスが十分でない
- 9 データ連携に経済的合理性を持たせるに十分な、データを活用した付加価値創出のグランドデザインが明確になっていない
- 10 上記 9 の課題に加え、決済データの質を高めていくための業界全体でのコンセンサスが十分でない

必要なアクションの方向性

a 取引の自動化・効率化

- ・ AIなどの先進技術や、各種サービスとの連携などを通して、**取引行動への決済のシームレスな組み込みを図る**

b 認証手段の高度化

- ・ AIなどの先進技術を用いた新たな認証手段の開発による**安全性・利便性の向上を図る**

c 決済データの活用強化

- ・ 決済事業者と各ステークホルダー間の情報連携の**シームレス化・活動の高付加価値化を図る**

d 付加価値サービスの創出

- ・ 決済データとその他データの連携により、**各ステークホルダーの活動をサポートし、付加価値を生み出すサービスを創出する**

e 事業者・行政 DXの推進

- ・ 取引の自動化・効率化やデータ連携の前提となる、**事業者（企業）/行政機関のオペレーション全体のDX化を実現する**

目指す姿実現に向けた取組の方向性（Update案）

- 周知広報に加えて、5つのアクションを各実施主体とともに国も連携して着実に実行することで、「目指す姿」をより早期に実現する

目標	アクション	実施主体	内容	～2025年	～2030年	～2035年
2025年6月までに40%程度	消費者・加盟店への周知・広報	業界団体 決済事業者	・ 店舗導入メリット訴求	周知・広報の実施	キャッシュレスが利用困難な消費者や加盟店のサポート	
		業界団体 決済事業者	・ 消費者の不安要素解消 ・ キャッシュレスが生活に浸透していることを訴求	周知・広報の実施		
	競争環境整備	決済事業者	・ 加盟店市場での透明性向上・競争活発化 ・ 加盟店手数料の引き下げ	競争環境の整備	モニタリング・競争環境整備の実施・フォロー	
フル キャッ シュレス	付加価値サービスの開発	決済事業者 他事業者	・ データ連携の仕組み検討 ・ 経済合理性の担保 ・ 付加価値を生み出すサービスの創出	付加価値を創出するための「あるべき姿」の明確化	現行指標の到達状況を踏まえ施策検討 消費者がキャッシュレスをより利用したくなる仕組み・サービスの拡大	
	取引の自動化・効率化	決済事業者	・ AI等の先進技術や、サービスとのAPI連携等の推進	先進技術/サービスのユースケース拡大		
	認証手段の高度化	決済事業者	・ AI等の先進技術を用いた安全性・利便性の向上 ・ 加盟店認証のありかた検討	多様な認証手段の中から安心・便利な認証手段を消費者が選択することで認証手段の進化が進み、汎用性の高い決済手段が広がる		
	企業・行政DXの推進	各企業 自治体	・ オペレーション全体のDX化	社会全体でのデジタル化推進に沿って、各事業者・行政機関でDX推進		

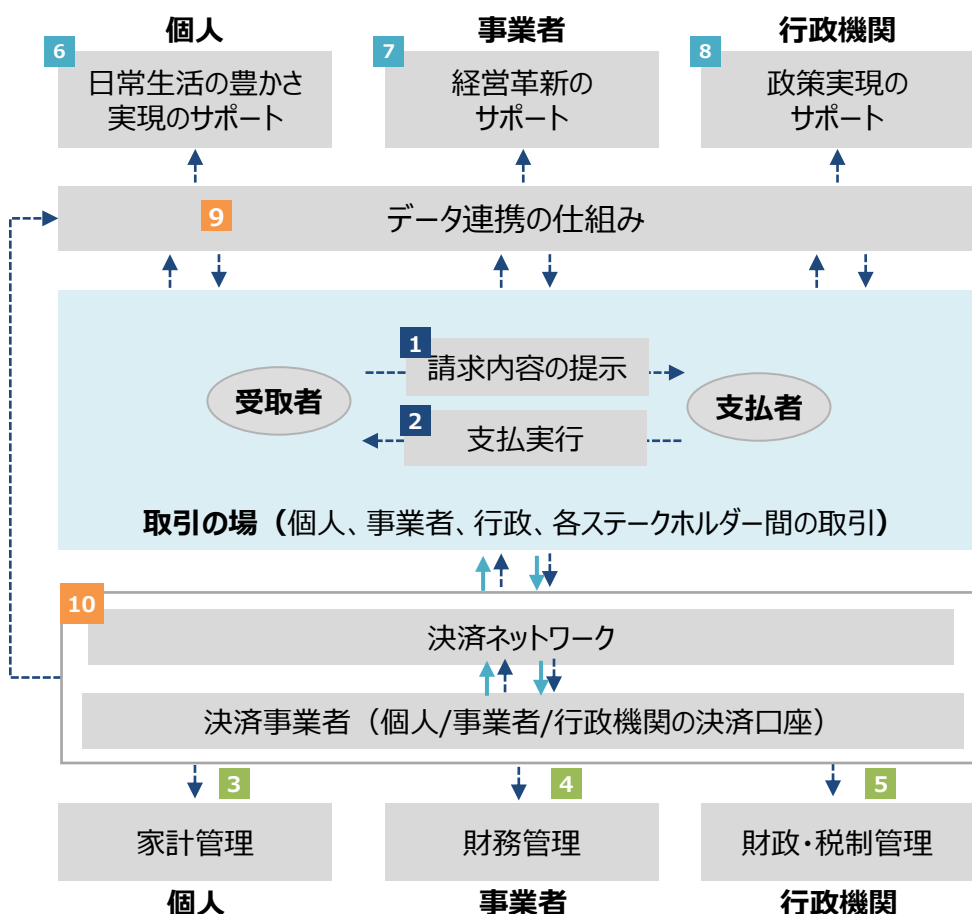
※キャッシュレスや決済に関するリテラシーの向上はキャッシュレスの更なる推進に向けて重要な項目であり、資産所得倍増プランで掲げられた官民一体となった「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」をはじめとした各種取組をふまえて、利用シーンの拡大など一層の環境整備に取り組む

要件全体像と現状/課題の詳細

目指す姿実現の要件

- キャッシュレスの全体構造から10個の「目指す姿実現の要件」を導出

キャッシュレスでのお金・情報の流れ



凡例 → お金の流れ → 情報の流れ

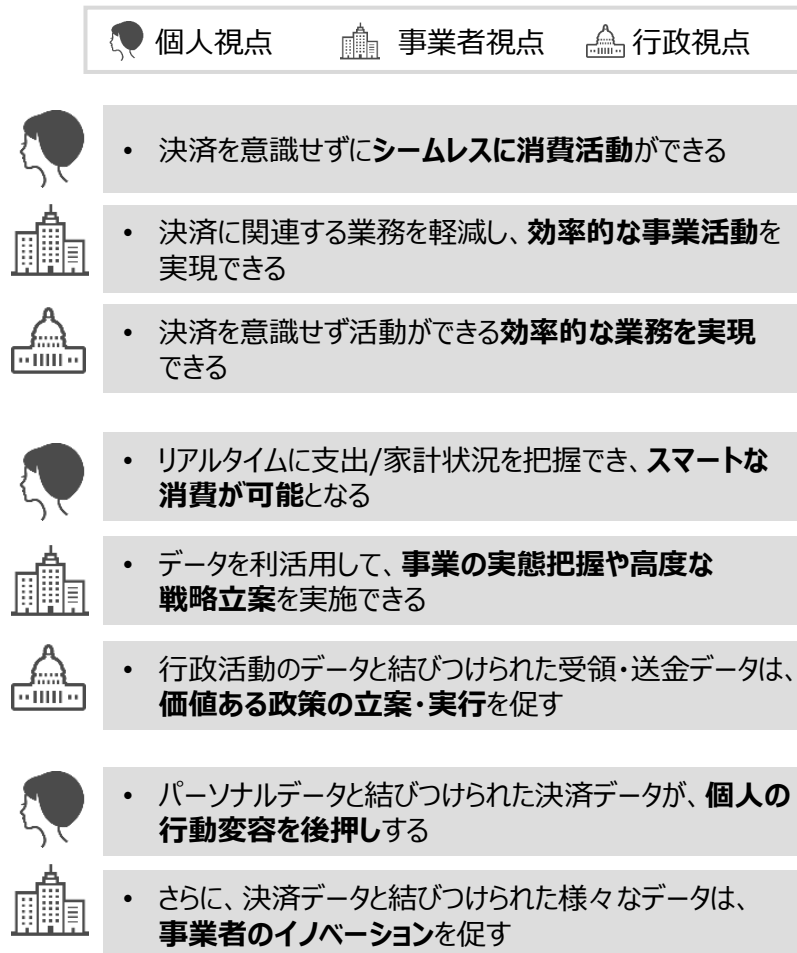
目指す姿実現の要件

- | 取引 | 1 | 2 |
|------------|----|---|
| 支出管理・業務効率化 | 3 | 4 |
| 付加価値創出 | 6 | 7 |
| 基盤 | 8 | 9 |
| | 10 | |
- 1 自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること
 - 2 支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること
 - 3 個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること
 - 4 事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること
 - 5 行政のアカウント・口座が、行政機関の財政・税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること
 - 6 個人の購買データとそれに紐付く個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること
 - 7 決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営革新に資する価値を提供できること
 - 8 適切な統計化処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること
 - 9 決済とそれに紐付くデータを業種横断で連携する仕組みが整備されること
 - 10 ネットワーク/決済事業者が、個人/事業者/行政の支出管理/業務効率化や付加価値創出を実現するデータを提供できること

目指す姿とその実現要件の関係性

- 複数の要件が整うことで、キャッシュレスの目指す姿1つ1つが実現される

キャッシュレスの目指す姿（再掲）



目指す姿実現の要件

- 1 自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること
- 2 支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること
- 3 個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること
- 4 事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること
- 5 全てのアカウント・口座が、行政機関の財政・税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること
- 6 個人の購買データとそれに紐付く個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること
- 7 決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営革新に資する価値を提供できること
- 8 適切な統計化処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること
- 9 決済とそれに紐付くデータを業種横断で連携する仕組みが整備されること
- 10 ネットワーク/決済事業者が、個人/事業者/行政の支出管理/業務効率化や付加価値創出を実現するデータを提供できること

取引

支出管理・業務効率化

付加価値創出

基盤

目指す姿実現の要件に対する現状課題（まとめ）

● 目指す姿実現の要件に対する現状と課題を整理

	目指す姿実現の要件	目指す姿実現に向けた現状	課題
取引	1 自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること	支払い請求内容を提示するには、一定程度煩雑なプロセスが必要である	取引における請求確定業務の効率化・自動化が不十分
	2 支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること	支払いのために意識的な行為が必要で、また不正取引も増加傾向にある	利便性と安全性を兼ね備えた認証技術が実現されていない
支出管理 効率化	3 個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること	決済事業者による家計管理機能の提供は限定的であり、家計管理サービス提供者とのデータ連携も十分とは言えない	決済データを活用した個人向け家計管理サービスが十分に広がっていない
	4 事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること	決済事業者とシステム事業者がデータ連携することで、企業の財務管理の効率化が可能なサービスが提供されているが、その拡がりはまだ途上である	事業者の財務管理を効率化するサービスの利用が限定的である
	5 全てのアカウント・口座が、行政機関の財政・税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること	現状ではそのような仕組みは実現できていない	決済データと連携しながら、行政の財政/税制管理を実現するサービスが十分でない
付加価値 創出	6 個人の購買データとそれに紐付く個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること	一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない	決済データとその他データを連携しながら、個人の豊かさの実現をサポートするサービスが十分でない
	7 決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営の高度化に資する価値を提供できること	一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない	決済データとその他データを連携しながら、経営革新をサポートするサービスが十分でない
	8 適切な統計処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること	一部の決済事業者で先行的な取り組みは実施されているが、全体性やリアルタイムの観点で不十分である	決済データを集約し行政の政策立案をサポートするサービスが十分でない
基盤	9 決済とそれに紐付くデータを業種横断で連携する仕組みが整備されること	業種横断での決済関連データ連携は限定的である	データ連携に経済的合理性を持たせるに十分な、データを利活用した付加価値創出のグランドデザインが明確になっていない
	10 ネットワーク/決済事業者が、支出管理/業務効率化や付加価値創出を可能とする質の高いデータを提供できること	ネットワーク/決済事業者から提供されるデータの包括性・正確性・適時性など、十分とは言えない	上記 9 の課題に加えて、決済データの質を高めていくための業界全体でのコンセンサスが十分でない

目指す姿実現に向けた現状及び課題①：請求内容の提示

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	自動あるいは簡便な操作で、取引内容に基づき請求金額や支払先情報がリアルタイムに提示されること ・ 店舗においては、人的な操作がなくとも購入商品が自動で集計され会計提示される ・ 企業間決済においては、業務と連携して請求内容が自動で確定し相手先に提示される ・ 支払先（個人/事業者/行政）の名称あるいはIDが分かっている場合、口座番号等なくとも支払いが可能
現状 (典型的な例)	支払い請求内容を提示するには、一定程度煩雑なプロセスが必要である ・ 店舗では、店員による（あるいは顧客による）商品のレジ集計が必要 ・ 企業間決済であれば、手作業で請求書を発行し、かつその入金確認を別途行う必要がある ・ 相手への支払いには、銀行口座番号が必要。ただし、一部の個人間送金はアカウント名や電話番号のみで支払いが可能

課題

取引における請求確定業務の効率化・自動化が不十分

目指す姿実現に向けた現状及び課題②：支払実行

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	支払者が特段の意識をしなくとも本人による正規の取引であることが認証され、リアルタイムに決済が完了すること - 支払者が特に意識的に行動しなくとも、短時間で認証が行われる（ただし決済の結果は即時に支払者に通知される） - 偽造が事実上不可能で、かつ支払者固有の情報により認証が行われる - 結果として、決済の利便性が向上するとともに不正利用が減少する
現状 (典型的な例)	支払いのために意識的な行為が必要で、また不正取引も増加傾向にある - 暗証番号入力やスマホの操作など、決済実行には、支払者側の何らかの意識的な行為が必要 - 認証技術において簡便性と安全性はトレードオフとなり、両方を兼ね備えた認証手段の実現が困難 - キャッシュレスの不正利用は増加傾向にある

課題

利便性と安全性を兼ね備えた認証技術が実現されていない

目指す姿実現に向けた現状及び課題③：個人の家計管理

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	個人の意向に応じて、アカウント・口座が、個人の家計管理とリアルタイム連携されること ・ 決済事業者あるいは決済事業者とデータ連携したサービス事業者によって、個人の支出状況をカテゴリ別にリアルタイムに把握できるサービスが、個人に提供されている ・ それにより個人は、自身の支出状況の全容を、いつでも正確に把握することが可能
現状 (典型的な例)	決済事業者による家計管理機能の提供は限定的であり、家計管理サービス提供者とのデータ連携も十分とは言えない ・ 一部の決済事業者が家計管理サービスを提供しているが、全体で見れば限定的 ・ 決済事業者と家計管理サービス提供者は概ねデータ連携されているが、一部主要サービスでは連携が行われておらず、個人が自身の決済の全容をワンストップで把握することができない ・ いずれの場合でも、決済データのリアルタイム把握は難しい

課題

決済データを活用した個人向け家計管理サービスが十分に広がっていない

目指す姿実現に向けた現状及び課題④：事業者の財務管理

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	事業者の意向に応じて、アカウント・口座が、事業者の財務管理の仕組みとリアルタイム連携されること ・ 決済事業者と、財務管理の仕組みを提供する事業者との間で決済データがリアルタイムに連携され、事業者の経費精算/会計業務が自動化/効率化できている
現状 (典型的な例)	決済事業者とシステム事業者がデータ連携することで、企業の財務管理の効率化が可能なサービスが提供されているが、その拡がりはまだ途上である ・ 銀行振込の場合、会計システム等と銀行口座とがデータ連携され、資金入出金業務の効率化が一定程度実現 ・ カード決済の場合、国際ブランドが、自身のネットワークを通るデータを用いて会計システム等とのデータ連携を実施。ただし、これらサービスを利用している企業はまだ十分に広がっていない ・ また、法人クレジットカード決済の利用も十分に広がっていない（特に中小企業）

課題

事業者の財務管理を効率化するサービスの利用が限定的である

目指す姿実現に向けた現状及び課題⑤：行政の財政税制管理

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	行政のアカウント・口座が、行政機関の財政税制管理の仕組みとリアルタイム連携されること ・ 決済事業者と、行政機関の財政税制管理の仕組みを提供する事業者との間で決済データがリアルタイムに連携され、業務が自動化/効率化できている
現状 (典型的な例)	現状ではそのような仕組みは実現できていない ・ 行政機関の財政・税制管理の仕組みは地場企業含め多くの事業者により提供されているが、決済データとの連携は限定的である

課題

決済データと連携しながら、行政の財政/税制管理を実現するサービスが十分でない

目指す姿実現に向けた現状及び課題⑥：個人の豊かさ実現のサポート

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	個人の購買データとそれに紐付く個人情報や行動データから、日常生活の豊かさ実現につながる価値を提供できること ・ パーソナルデータと決済データが連携することで、企業側での消費者の行動理解が深まり、個人にとって必要と感じる情報のみが適切なタイミングで提供される ・ 利得性や利便性に加えて、社会貢献などの公益性の高い動機から、個人の行動変容が促されている
現状 (典型的な例)	一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない ・ 一部企業が形成する「経済圏」においては、決済データとその他データの連携が行われているが、それを除き、企業/業種を超えたデータ連携の例は少ない

課題

決済データとその他データを連携しながら、個人の豊かさを実現をサポートするサービスが十分でない

目指す姿実現に向けた現状及び課題⑦：企業の経営活動のサポート

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	決済データとそれに紐付くデータから、業務効率化や販促支援等、経営革新に資する価値を提供できること • 消費者の決済データとその他の個人情報・行動データ等が適切な方法で連携され、事業者は消費者の行動理解を深めることができる • 企業間決済データと、それに関連した多様な外部データが連携され、新たな価値が創出されている
現状 (典型的な例)	一部の取り組みを除いて、決済データとその他データを連携した取り組みは進んでいない • 例として、法人向けの航空券購買では、決済データと付加データ（便名・搭乗区間・搭乗者名等）の連携が行われているが、その他の実施例は少ない

課題

決済データとその他データを連携しながら、経営革新をサポートするサービスが十分でない

目指す姿実現に向けた現状及び課題⑧：行政の政策実現のサポート

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	適切な統計化処理が施された個人/事業者の決済データが、全体像を捕捉できる形でリアルタイムに集約されること 個人決済/事業者決済を問わず、あらゆるキャッシュレス決済のデータが官民データ連携の仕組みに集約され、消費や経済活動の実態がリアルタイムに把握できる
現状 (典型的な例)	一部の決済事業者で先行的な取り組みは実施されているが、全体性やリアルタイムの観点で不十分である 決済データを統計化処理することで、公的統計発表よりも短いリードタイムで、消費動向データを提供している例は存在

課題

決済データを集約し行政の政策立案をサポートするサービスが十分でない

目指す姿実現に向けた現状及び課題⑨：データ連携の仕組み

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

課題

目指す姿 実現の要件

決済とそれに紐付くデータを連携する仕組みが整備されること

- ・ 個人決済であれば、データを保有する事業者間で、個人情報保護する仕組みの元で適切にデータ連携が実現できる
- ・ 企業間決済であれば、個々の決済データと付加情報（多種多様な外部データ）が連携される
- ・ 社会資本として、適切な同意のもとに決済データを活用するためのデータ活用の仕組みが整備される
- ・ 様々な事業者が簡便・低コスト・安全にデータが授受できる

現状 （典型的な例）

業種横断での決済関連データ連携は限定的である

- ・ 決済以外において、一部において情報銀行の仕組みが提供されているケースが存在するが、経済合理性確保が課題となっている
- ・ 業種横断でのデータ連携を行うための技術的なガイドライン（API接続等）は存在するが、データ加工等の運用上のガイドラインは整備されていない
- ・ 第三者とのデータ連携に必要なデータ提供者からの同意取得を得ることが難しいケースも存在

データを保有する企業が相互にデータを提供し、データ連携に対して経済的合理性を持たせるに十分な、「データを利活用した付加価値創出のグランドデザイン」が明確になっていない

目指す姿実現に向けた現状及び課題⑩：決済ネットワーク/決済事業者

● 目指す姿実現の要件と現状のギャップから課題を抽出

目指す姿実現の要件と現状のギャップ

目指す姿 実現の要件	ネットワーク/決済事業者が、支出管理/業務効率化や付加価値創出を可能とする質の高いデータを提供できること - ネットワーク/決済事業者は、個人・事業者・行政の支出管理/業務効率化を実現するために必要なデータを提供できる - ネットワーク/決済事業者は複数企業の連携（データエコシステムの形成）を通して付加価値を創出するために必要なデータを、即時性かつ安全性の高い方法により提供できる - 決済データのフォーマットが統一され、かつデータ内容の質も十分に高く、データ連携された際に活用されやすい
現状 (典型的な例)	ネットワーク/決済事業者から提供されるデータの包括性・正確性・適時性など、十分とは言えない - 決済データの支出管理/業務管理効率化への活用は一部実現できているが、全ての事業者がデータ提供できているわけではない - 決済データのデータフォーマットが統一されておらず、加盟店情報（業種コードやロケーション）も必ずしも正確となっていない - 決済事業者から提供される支払いデータは、取引実行から数日が経って連携されることが多い（期間短縮しつつはある）

課題

決済事業者からのデータ提供の拡がりや即時性が不十分

決済データの質を高めていくための業界全体でのコンセンサスが十分でない

上記の課題を解決するための、「データを活用した付加価値創出のグランドデザイン」が明確になっていない

以上